

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年 7月 3日 更新

事務事業名		合生文化会館主催講座等実施事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局	課長名	西川 正則
	施策	23	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	平田 洋介
	基本事業	75	人権教育啓発活動実践の推進			所属班	合生文化会館	(内線)	096-242-3218
予算科目		会計一般	款 3	項 1	目 10	事業連番	10894	法令根拠	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	住民交流を通して、人権交流の理解を深め、啓発に繋げるために、主催講座(6)の開設、人権講演会(年1回)、ランドゴルフ大会(年1回)、子供料理教室(年2回)を開催する。地域住民の福祉の向上のため各種相談(人権相談、健康相談、就労相談等)を実施する。人権問題の理解を深めるとともに事業等を紹介して、会館の利用促進を図るために会館便りを発行する。(年2回)会館開設(S58.4)以来、人権・同和問題解決のための拠点施設として、様々な人権問題の早期解決を目的として開始された。会館の利用者が年々増加し、住民交流が活発になっている。
【業務の流れ】	各主催講座運営、講師との打合せ、毎月の講師謝金の支払い事務、各種大会の日程調整、参加者募集チラシ作成、住民への周知、参加賞品等の購入、大会の運営。人権相談の日時調整、人権擁護委員との打合せ、住民への周知、人権擁護委員の費用弁償支払い事務。健康相談の住民周知と参加呼びかけ。各種相談の随時対応、関係機関への連絡。
【主な予算費目】	報賞費、費用弁償、消耗品、印刷製本費、備品購入費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	さらに、多くの方が会館を利用し、事業に参加するために、住民の要望や地域問題・現代的課題等を把握した上で事業を推進してほしい。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:	
① 手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	住民交流や地域住民の福祉の向上、会館利用促進のための事業を行った。	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	住民交流や地域住民の福祉の向上のために、24年度と同じように事業を実施していく。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人	予算の主な増減の理由	時間外勤務手当、コピー機リース料の減
→ ア: 事業に参加した人			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	主に合生地域住民	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位) 人
		→ ア: 住民の数(合生地区住民)	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	人権問題の理解を深め、啓発に繋げる。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位) 人
		→ ア: 人権問題の理解を深めた人数	
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込	
① 活動指標	ア	人	400	600	600	500	600	600	600	600	
	イ										
② 対象指標	ア	人	1,200	1,200	2,000	1,300	2,000	2,000	2,000	2,000	
	イ										
③ 成果指標	ア	人	400	400	1,200	400	1,200	1,200	1,200	1,200	
	イ										
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円		2,140	1,900	2,197				
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源		千円	3,312	1,162	1,442	1,027	3,274	3,274	3,274	3,274
	(A) 事業費計		千円	3,312	3,302	3,342	3,224	3,274	3,274	3,274	3,274
	(A)のうち指定経費		千円	2,172	2,143	2,174	2,157	2,168	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤		千円	37	3	31	15	19	0	0	0
	人件費		人	0	3	4	3	4	4	4	0
延べ業務時間		時間	0	365	350	380	350	350	350	350	
(B) 人件費計		千円	0	1,473	1,413	1,546	1,413	1,413	1,413	1,413	
トータルコスト(A)+(B)		千円	3,312	4,775	4,755	4,770	4,687	4,687	4,687	4,687	

事務事業名	合生文化会館主催講座等実施事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------	-----	----------	-----	---------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は24年度の後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 25年度多くの主催講座を開催し、人権問題への理解を深めてもらう。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 さらに多くの人が参加・利用するために、住民の要望や地域課題・現代的課題等を的確に把握した上での事業の推進。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 人権・同和問題の早期解決のための拠点施設としての事業であるから。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 常に経費節減をしながら事業を推進している。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の職員で行っており人件費の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市民を対象とした講座等の実施であり、費用負担は公平、公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 人権啓発、教育の中の事業であり、行政が行うことは適正である。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

事業を行うことにより、住民同士の親睦が深まり講座生の人権問題への理解深まった。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					